

## 県原子力懇話会 東通原発を視察

県内の団体代表や有識者、公募市民で組織する県原子力政策懇話会の委員らが27日、東北電力東通原発（東通村）を視察し、原子力規制委員会による安全審査の状況、実施中の対策などについて東北電力の担当者から説明を受けた。

委員25人のうち13人が参加。重大事故の収束に必要な水源を確保するための淡水貯水槽、敷地内の主要断層のトレンチ（試掘溝）などを視察した。



視察後、委員を務める奥村晃史・広島大学大学院教授（地震地質学）は「地表だけ見ても分かることには限りがあるが、（地下深部の構造を分析する）反射法地震探査の結果が非常にきれいで、地下深くから連続しているものではないことがよく分かった」などと報道陣に感想を語った。

同原発を巡っては、重要施設下の断層の活動性を否定、敷地内についても「震源として考慮するべき断層はない」とする東北電の主張を規制委が了承している。

視察後、委員を務める奥村晃史・広島大学大学院教授（地震地質学）は「地表だけ見ても分かることには限りがあるが、（地下深部の構造を分析する）反射法地震探査の結果が非常にきれいで、地下深くから連続しているものではないことがよく分かった」などと報道陣に感想を語った。

委員らは28日、電源開発が大間町に建設している大間原発、規制委の安全審査が最終盤を迎えている、リサイクル燃料貯蔵の使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を視察する。

2020/8/28 東奥日報

## 東通原発視察し 敷地内断層確認

青森県原子力政策懇話会

初日は委員25人中13人が参加。東北電は、敷地内にある断層は震源として考慮する必要はない。この主張が原子力規制委員会から了承されたことを紹介した。

専門家でつくる青森県原子力政策懇話会が27日、東北電力東通原発（東通村）を視察し、新規制基準の審査で長く議論の焦点となっていた敷地内断層の試掘溝（トレンチ）や、安全対策設備を確認した。

委員の一人で広島大学大学院人間社会科学部研究科の奥村晃史教授（地震地質学）は取材に「敷地内に考慮すべき断層がないと分かっても、周囲には横浜断層など大きい地震を起し得る断層が存在する」と指摘。「引き続き審査できちんと評価し、しかるべき安全対策を進めてほしい」と求めた。

2020/8/28 デーリー東北

## 原船「むつ」 ふね遺産に

技術的知見など評価



ふね遺産に認定された原子力船「むつ」＝撮影日不詳

日本船舶海洋工学会（本部・東京）は31日、第4回の「ふね遺産」に原子力船「むつ」など8件を認定したと発表した。むつは国内初の原子力船として多くの技術的知見をもたらした。などが評価された。すでに廃船となっているが、撤去された原子炉室は日本原子力研究開発機構（JAEA）

むつは1969（昭和44）年に進水。同市の大湊港を母港とし、74年に洋上で初臨界を達成したものの、下北半島尻屋沖で放射線漏れを起した。曲折を経て、母港が同市の関根浜港へ移転。4回にわたる実験航海

などで地球2周以上に相当する約8万2千キロを原子動力で航行した。「この距離を約4・2キロのウラン235で航行し、放射性廃液を船外に排出することなく航行できることを実証した」（同会ホームページ）という。

認定に対し、JAEA青森研究開発センター総務課

の工藤利博副主幹は「むつの研究開発は、わが国の船舶の歴史を語る上で忘れてはならない国家プロジェクト。国内技術により建造や運航を成功裏に終了したことが認められ、大いに誇れること」と喜び「受け入れられた青森県の皆さまに感謝したい」と語った。

当初、むつ開発を手がけた日本原子力船開発事業団は、複数回の再編を経て現在のJAEAとなった。ふね遺産は、歴史的かつ学術・技術的に価値のある船や関連設備を次世代に伝えるため、同会が2017年から行っている事業。現存していない船舶も対象としている。

2020/8/1 東奥日報

# 合意目標 10月に延期

## 市側とRFS 根拠試算で隔たり

### むつ核燃新税 減免協議

むつ市議会は28日、市使用済燃料税を議論する特別委員会を開いた。市側は、事業者のリサイクル燃料貯蔵（RFS）を進めている減免協議について、これまで8月までとしていた合意の目標時期を10月に延期すると明らかにした。減免の根拠となる経営面での論点が解消に至っていないほか、RFSの施設の安全審査スケジュールも考慮したとしている。（工藤洋平）

特別委では、前回6月に開かれた特別委以降の減免協議の進み具合について、市が報告した。4月以降、協議は11回開かれていた。

減免の議論に当たり、RFSは「設工認（設計・工事の計画の認可）後の安全対策工事などに変動要素があるため、現時点で確度の高い収支計画の策定は困難」との見解。市は「これ

2020/8/29 東奥日報

## RFS減免協議 10月までに延長

むつ市、核燃新税で

使用済核燃料の中間貯蔵事業への独自課税をめざすむつ市は、事業を担うリサイクル燃料貯蔵（RFS）との減免協議が進んでいないことから、これまで8月までとしていた交渉期限を10月まで延長することにした。28日に開かれた市

## 中間貯蔵キャスク 異常時の保管追記

RFS、一部補正

リサイクル燃料貯蔵（むつ市、RFS）は14日、使用済核燃料中間貯蔵施設の事業変更許可申請書の一部補正を原子力規制委員会

に提出した。

災害などで使用済み燃料のキャスク（金属容器）の機能に異常が発生した場合、そのキャスクを施設外に搬出するまでの間、適切に保管することを追記した。7月27日に提出した補正の内容について、規制庁

議会の新税調査特別委員会

で説明した。新税を定めた条例が今年3月に可決され、RFS側に課す税額は操業開始5年間で計約94億円と決まったが、RFSが「事業が立ちゆかなくなる懸念がある」として減免協議を求めた。市によると、協議はこれまで11回開かれたが、RFS側からは具体的な税額が示されていないという。

宮下宗一郎市長は取材に対し「（RFSは交渉を）まとめようとしなかったというふうには認識している」と述べ、10月へ延ばした協議の期限を守るよう求めた。RFSは取材に「協議内容は相手があることなのでコメントを差し控えたい」としつつ、減免協議について「引き続き誠意を持って進めたい」と答えている。

（伊東大治）

2020/8/30 朝日新聞

2020/8/15 東奥日報